

(別添 1)

令和 8 年度 長野県企業局の四徳発電所電力受給仕様書 (案)

1 適 用

この仕様書は、長野県企業局（以下「売渡人」という。）が所有する四徳発電所（以下「発電所」という。）で発電する電力の売電に適用する。

2 業務内容

(1) 概要

売渡人は、発電所の発生電力から発電所内で使用する電力（以下「所内電力」という。）（発電所が送電停止中に必要とする所内電力を除く。）を除いた電力全てを〇〇（以下「買受人」という。）に売電するものとする。

(2) 対象発電所

発電所名	四徳発電所
所在地	上伊那郡中川村大草 7039
発電形式	水路式
電気方式	交流 3 相 3 線式
最大出力	1,800 k W
周波数	60 H z
電圧	22 k V
力率	95%
発電所運用に係る制約事項	農業用水供給に係る制約、異常出水に係る制約あり

<特記事項>

発電所の最大出力は、売渡人の都合により変更となる場合がある。

3 期間及び電力量

(1) 売電期間

令和 8 年 4 月 1 日 0 時から令和 9 年 3 月 31 日 24 時まで

(2) 売電電力量

4,679 千 k W h とする。

売渡人は、天候、保守作業、機器故障等により年間供給電力量に変動が生じても、発電した全量（ただし所内電力を除く。）を売却し、買受人は、全量購入するものとする。

また、発電量に変動が生じた場合でも、売渡人は補償金等一切の金銭的負担をしない。

(3) 令和 8 年度の月別予定売電電力量及び過去 3 年間の月別売電電力量実績

別表のとおり

(4) 過去 1 年分の 30 分毎の発電値

参加申込者のうち希望する者に別途提供する。

4 発電見込みの通知

売渡人は、買受人に対し、発電所の発電計画及び 1 日の電力量予測値（以下「発電見込み」という。）を通知する。発電見込みの通知方法及び通知時刻については、売渡人と買受人との協議により定める。

なお、発電所は水路式であることから、河川からの取水量により発電量が変動することから、通知した発電見込みと実績値とが相違する場合がある。

5 発電の停止および制限

売渡人は、発電見込みの通知以降において、次の事由等により発電を停止又は制限し、また、発電計画を変更できるものとする。なお、売渡人は、可能な範囲において、発電停止時間の縮小や事前の通知に努めるとともに、発電停止および制限が1週間以上に渡ると見込まれるときは、速やかに買受人へ通知するものとし、通知方法等は協議により別に定める。

- (1) 当該発電所の施設、設備の故障
- (2) 災害等が発生又は発生するおそれがある場合
- (3) 取水する河川の流量変動
- (4) 発電所又は取水口下流河川の公衆保安確保に関する要請
- (5) 送配電事業者からの要請
- (6) 送配電事業者が管理する送電線又は配電線の故障

6 設備の点検、修繕等に伴う発電停止

売渡人は、設備の機能を維持するため、点検、修繕等（以下「点検等」という。）により発電を停止することがある。その場合、原則として、売渡人は発電停止日時等を買受人へ事前に通知する。通知の方法等は協議により別に定める。

8 電力料金

(1) 電力料金の算定

ア 電力料金の算定方法

買受人が売渡人に支払う毎月の電力料金は、当該月の受給電力量に、提案のあった買取単価を乗じた額に消費税等相当額を加えた額とする。

$\text{電力料金} = \text{当該月の受給電力量} \times \text{買取単価} + \text{消費税等相当額}$
--

(注) 消費税等相当額とは、消費税法の規定により課される消費税及び地方消費税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいう。なお、消費税等相当額の単位は1円とし、その端数は切り捨てる。

イ 容量市場収入の取扱い

発電所は、容量市場には不参加である。

ウ 系統連携受電サービス料金の取扱い

系統連携受電サービス料金（以下「発電側課金」という。）について、アの電力料金の算定においては考慮しないこととする。なお、契約に当たっては、中部電力パワーグリッド株式会社から発電側課金として請求される金額と同額を発電側課金相当額として電力料金に転嫁するものとし、買受人は発電側課金と転嫁する金額を相殺して発電側課金を中部電力パワーグリッド株式会社に支払うものとする。ただし、発電側課金対象算定期間における受給電力量が0キロワット時であった場合には、売渡人が中部電力パワーグリッド株式会社に発電側課金を直接支払うものとする。

なお、発電側課金として転嫁する金額の予定額については、参加申込者に別途提供する。

(2) 電力料金の支払

原則として、売渡人は(1)により算定した電力料金を検針日の翌月の15日までに買受人に請求し、買受人は、請求の日から10日以内（以下「支払期日」という。）に売渡人に支払うものとする。なお、買受人は、支払期日までに料金を納付しない場合は、その延滞日数につき、所定の遅延利息を加算して、売渡人に支払う。

9 その他

(1) 託送供給等の契約

買受人は、託送供給等の契約が必要となる場合には、本契約に係る売電が遅滞なく行えるよう、速やかに買受人の負担で必要な契約を締結すること。

(2) 取引用計量器からの通信線等の接続

買受人の希望により、発電所内に設置した取引用計量器の計量データを必要とする場合は、事前に売渡人の承諾を受けたうえで、工事を行うことができる。ただし、本契約が満了又は解除した場合は速やかに原状回復するものとする。このための設置及び撤去に係る費用は全て買受人の負担とする。

(3) 契約期間満了時における引継ぎ事務

買受人は、この契約の期間満了又は解除があった場合には、次に売渡人と契約を締結する者に対して、名義の変更、託送供給の契約等における必要な事務を遅滞なく行うものとする。

(4) 守秘義務

買受人は、本契約上知り得た内容を第三者に漏らしてはならない。このことは、契約期間満了後においても同様とする。

また、買受人は、契約図書及び関係図書を契約の履行のために使用する以外の目的で第三者に使用させ、又は伝達してはならない。

(5) インバランス対応

買受人がインバランスに関する対応（balancingグループの形成やインバランス調整、インバランス料金の負担など）を行うものとする。

(6) 電力広域的運営推進機関への手続

発電計画、作業停止計画など電力広域的運営推進機関への提出その他手続の全ては、買受人が行う。

(7) 非化石価値

本契約には、非化石価値を含むものとする。

(8) 給電申合書の作成

売渡人及び買受人は、電力の受給に関する運用を円滑に行うため、必要事項を定めた申合書を双方協議のうえ作成、締結する。

(9) 地域内経済循環や脱炭素化推進に関する報告

買受人は、地域内経済循環や脱炭素化推進に関する取組の結果を令和9年6月30日までに売渡人に報告すること。

(10) 電力販売実績の実施報告

買受人は、月別、法人・個人の別、都道府県別の電力販売実績を令和9年6月30日までに売渡人に報告すること。

別表

令和8年度 月別予定売電電力量

[kWh]

月	電力量
4	407,000
5	451,000
6	442,000
7	508,000
8	658,000
9	419,000
10	390,000
11	189,000
12	224,000
1	335,000
2	150,000
3	506,000
年度計	4,679,000

過去3年間の月別売電電力量実績

[kWh]

月	電力量		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
4	415,824	71,586	824,022
5	452,391	227,226	607,857
6	120,765	227,583	663,687
7	121,224	904,230	789,003
8	204,774	295,617	59,874
9	473,922	215,469	362,295
10	404,712	215,373	388,455
11	178,653	142,740	374,499
12	228,462	168,225	291,273
1	166,416	44,049	203,052
2	187,641	0	78,273
3	125,295	140,961	346,917
年度計	3,080,079	2,653,059	4,989,207